



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月8日

上場会社名 GMO TECH株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6026 URL https://gmotech.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 鈴木明人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 本堂宏樹 (TEL) 03(5489)6370
 四半期報告書提出予定日 2023年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,368	12.9	139	31.4	139	28.2	112	50.2
2022年12月期第1四半期	1,212	22.2	106	243.3	108	272.5	75	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 112百万円(61.3%) 2022年12月期第1四半期 69百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	103.28	—
2022年12月期第1四半期	70.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	2,077	505	24.3
2022年12月期	2,233	392	17.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 505百万円 2022年12月期 392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2023年12月期	0.00				
2023年12月期(予想)		0.00	0.00	125.47	125.47

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	10.0	350	54.9	345	67.5	280	—	250.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期1Q	1,100,620株	2022年12月期	1,100,620株
2023年12月期1Q	39,621株	2022年12月期	39,621株
2023年12月期1Q	1,060,999株	2022年12月期1Q	1,060,999株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)

当社は、2022年度第3四半期に550百万円のA種種類株式の発行を行っております。A種種類株式は、優先配当率が2.5%となっており、優先配当の支払いが未払いとなる場合は、未払いとなる金額が累積する設計となっております。優先配当の支払いについては、現時点で決定しておりませんが、今後の当社の資本の充実・利益の創出の状況をふまえて、支払いを検討し、優先配当について決定することがありましたら、適時開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、ウィズコロナの新たなフェーズへの移行が進められる中、水際対策緩和による外国人観光客の受け入れ再開、行動制限のない連休や大型イベント開催等の機会も格段に増え、社会経済活動は正常化に向けて回復基調で進み、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の上昇や、世界的な金融引き締めに伴う大幅な為替変動等、先行き不透明な状況は継続していると認識しております。

一方、当社の事業領域である国内インターネット広告市場は継続して拡大傾向にあり、2023年度には2.98兆円を超える見込み(※1)であります。人々の生活の中で、インターネットの利用は引き続き拡大しており、インターネット広告業界も引き続き堅調に推移しました。

(※1) 出所：株式会社矢野経済研究所

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの集客支援事業は昨年度に続き、顧客基盤を拡大し、売上高を増加させております。不動産テック事業についても、顧客数を着実に増加させることに加え、大手不動産会社からの大口の売上を受注し、昨年と比較して売上高を大きく拡大させました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1,368百万円(前年同期比12.9%増)、営業利益139百万円(前年同期比31.4%増)、経常利益139百万円(前年同期比28.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益112百万円(前年同期比50.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①集客支援事業

集客支援事業には、検索エンジン関連サービス、運用型広告・アフィリエイト広告サービス等を含んでおります。

検索エンジン関連サービスにおいては、注力サービスとしておりますMEOサービス(※2)について、チェーン店舗向けツールの販売が好調で、業績は安定して伸長しております。アフィリエイト広告サービスにおいては、直販営業に経営資源を多く投下しております。その結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は1,297百万円(前年同期比8.5%増)、セグメント利益は176百万円(前年同期比9.1減)となりました。

(※2) MEOとは(Map Engine Optimization)の略で、主としてGoogle社が提供するGoogle Mapにおいて上位表示を実現しアクセスを増加させること、またそのための技術やサービスを指します。

②不動産テック事業

不動産テック事業には、連結子会社GMO ReTech株式会社で提供いたします賃貸DXサービス等が含まれます。賃貸運営を楽にする、をミッションとし、賃貸運営に関わる方々をもっと自由にするために、サービス開発、改善に取り組んでまいりました。当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は71百万円(前年同期比325.6%増)、セグメント損失は38百万円(前年同期は89百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結累計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ156百万円減少し、2,077百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金171百万円の減少(前連結会計年度末比15.2%減)等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ268百万円減少し、1,571百万円となりました。主な変動要因は、未払金207百万円の減少(前連結会計年度末比49.2%減)、買掛金109百万円の減少(前連結会計年度末比17.7%減)によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ113百万円増加し、505百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が113百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては、2023年2月13日に公表いたしました通期の業績予想を変更しております。今後、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,122	951
受取手形、売掛金及び契約資産	782	774
その他	187	201
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	2,088	1,922
固定資産		
有形固定資産	21	22
無形固定資産	27	44
投資その他の資産	96	87
固定資産合計	145	154
資産合計	2,233	2,077
負債の部		
流動負債		
買掛金	618	508
未払金	420	213
1年内返済予定の長期借入金	70	70
契約負債	401	472
その他	21	20
流動負債合計	1,532	1,285
固定負債		
長期借入金	280	262
その他	28	23
固定負債合計	308	286
負債合計	1,840	1,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	995	995
利益剰余金	△609	△496
自己株式	△100	△100
株主資本合計	385	498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	7
その他の包括利益累計額合計	7	7
純資産合計	392	505
負債純資産合計	2,233	2,077

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	1,212	1,368
売上原価	763	846
売上総利益	448	522
販売費及び一般管理費	342	383
営業利益	106	139
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	2	0
投資事業組合運用益	1	0
為替差益	-	0
その他	0	0
営業外収益合計	4	1
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	0	-
その他	-	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	108	139
税金等調整前四半期純利益	108	139
法人税、住民税及び事業税	△1	17
法人税等調整額	34	8
法人税等合計	33	26
四半期純利益	75	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	75	112

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	75	112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△0
その他の包括利益合計	△5	△0
四半期包括利益	69	112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69	112

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	集客支援事業	不動産テック 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,195	16	1,212	-	1,212
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	-	0	△0	-
計	1,196	16	1,212	△0	1,212
セグメント利益 又は損失(△)	194	△89	104	1	106

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載していません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分していませんが、減価償却費は配分してあります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	集客支援事業	不動産テック 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,297	71	1,368	-	1,368
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,297	71	1,368	-	1,368
セグメント利益 又は損失(△)	176	△38	138	1	139

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。